

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 2 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 ①良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）
②新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等を慰労するための給付金の支給に関する法律案（中島克仁君外 7 名提出、衆法第 1 号）
・両案及び中島克仁君外 1 名（立民）提出の①に対する修正案について、田村厚生労働大臣、山本内閣府副大臣及び政府参考人並びに提出者中島克仁君（立民）、尾辻かな子君（立民）及び修正案提出者西村智奈美君（立民）並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）独立行政法人国立病院機構理事長 楠岡英雄君
独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
- （質疑者）榊屋敬悟君（公明）、長妻昭君（立民）、早稲田夕季君（立民）、山井和則君（立民）、中島克仁君（立民）、大島敦君（立民）、稲富修二君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

榊屋敬悟君（公明）

- （1） 厚生労働省老健局職員による大人数での深夜までの会食事案関係
ア 東京都による飲食店への営業時間短縮要請の状況及び要請に応じない飲食店への対応
イ 老健局職員への処分公表の際に併せて公表された職業安定局及び子ども家庭局の事案の調査状況及び処分の有無
ウ 再発防止のため今後も厚生労働省職員への注意喚起を行う必要性
- （2） 新型コロナウイルスワクチン関係
ア 高齢者向けのワクチンが現場に届く時期及び接種が終わる時期
イ 大型連休中にワクチン接種を実施する予定の市町村に対し V-S-Y-S（ワクチン接種円滑化システム）の外でワクチンの配送スケジュールの調整を行うという河野国務大臣の発言の趣旨
ウ アストラゼネカ社及びモデルナ社のワクチンの承認の見通し
エ 複数の種類のワクチンを供給できるようになった場合の対応について戦略を検討しているという河野国務大臣の発言の趣旨
オ 接種するワクチンを国民が選択できるようにする可能性の有無
- （3） 医療法改正案により創設される外来機能報告制度の報告データを活用して有床診療所と病院の役割分担及び地域の医療連携を推進する必要性

長妻昭君（立民）

- （1） 地域医療構想関係
ア 再検証対象医療機関リスト関係
a 地域医療機能推進機構の 18 機関が掲載されていることについての尾身参考人の見解
b 国立病院機構の 31 機関が掲載されていることについての楠岡参考人の見解
イ 2025 年までに高度急性期及び急性期の病床を 3 割縮減する方針について新型コロナウイルス感染症対応の収束後に再検証すべきとの指摘に対する尾身参考人の見解
ウ 再検証対象医療機関リストの撤回関係
a 新型コロナウイルス感染症の影響を分析し民間医療機関も含めた再編統合リストを作成すべきとの指摘に対する尾身参考人の見解

- b 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の基準で作成した 436 病院の再検証対象医療機関のリストを撤回する必要性
 - c リストに付随して発出された通知を撤回する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 大阪府の緊急事態宣言解除時期の妥当性
 - イ 基本的対処方針分科会関係
 - a 分科会に対し政府の方向性を示さずに意見を求めるべきとの指摘に対する尾身参考人の見解
 - b 政府が分科会に対して方向性を示さずに意見を求める必要性
- (3) 事業者と地方自治体福祉部局との情報共有関係
 - ア 電気・ガス事業者が顧客の生活困窮状態を認識した場合に地方自治体の福祉部局と情報共有する仕組みの有無
 - イ 一部の地方自治体で実施されている水道事業者との顧客の生活困窮状態についての情報共有の取組を全国に広げる必要性

早稲田夕季君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 感染状況を示す新たな基準を検討する旨の尾身参考人の発言の背景には迅速な判断ができなかったことや6指標のステージが機能していなかったこと等の要因があるとの指摘に対する尾身参考人の見解
 - イ ステージ3、4相当のエリアや変異株の感染者が急増する中で緊急事態宣言ではなくまん延防止等重点措置を選んだ理由についての尾身参考人の所見
 - ウ 東京をはじめとする首都圏における変異株スクリーニング検査の実施率を国が主導して40%程度まで引き上げ、検査の実効性を高める必要性
 - エ 6指標以外の基準や感染抑止策の自動発動（サーキットブレーカー）等尾身参考人が検討する新たな基準の考え方
 - オ 感染拡大時における一般医療の制限を前提とした病床確保計画の見直しについて国がガイドライン等を策定して都道府県に具体的基準を示す必要性
 - カ ファイザー社のワクチンについて原則は冷凍輸送でやむを得ない場合に限り冷蔵輸送が認められることの確認
- (2) 医療法改正関係
 - ア 看護師のタスク・シフトに係る法改正に向けた検討を進めるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 精神科病床を地域医療構想の病床機能報告制度の対象とし病床削減や地域移行の具体的目標値を設定して精神科病床も含めた医療機能の分化と連携を推進する必要性
 - ウ 修正案の趣旨
- (3) 労働基準法の労働者性の判断基準を見直し俳優やフリーランス等に適用範囲を広げる必要性

山井和則君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置関係
 - ア 大阪府等へ適用したタイミングの妥当性についての尾身参考人の見解
 - イ 5月5日までの適用期限が延長される可能性についての尾身参考人の見解
 - ウ 第3波の時期と比較した大阪府等の現状についての尾身参考人の認識
 - エ 今後の感染拡大の状況次第で大阪府等に対して緊急事態宣言を発出する可能性についての尾身参考人の見解

- オ まん延防止等重点措置の効果を見極めるタイミングについての尾身参考人の見解
- カ 第3波の時期と比較して大阪府の現状はより厳しいとの尾身参考人の認識の有無
- キ 東京都へのまん延防止等重点措置適用又は緊急事態宣言発出の可能性についての尾身参考人の見解
- ク まん延防止等重点措置を「まん防」と略すことの妥当性についての尾身参考人の見解
- ケ 厚生労働大臣が「まん防」と発言した事例の有無
- (2) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金関係
 - ア 住民税非課税の子育て世帯へ特別給付金を支給する時期及び対象世帯の認定に係る所得情報の把握方法
 - イ 支給が7月若しくは8月になる可能性
 - ウ 一昨年の所得に基づき可及的速やかに給付金を支給した上で昨年の所得状況が判明した段階で新たな対象世帯に支給する2段階支給を実施すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 野党提出の議員立法に基づき生活困窮世帯に対して給付金を支給する必要性
- (4) 野党提出の議員立法に基づき持続化給付金を再支給する必要性

中島克仁君（立民）

- (1) 厚生労働省老健局職員による大人数での深夜までの会食事案についての高齢者施設への謝罪文書の発出の有無及び文書の内容
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 大阪府等へまん延防止等重点措置を適用すること及び全国規模での感染拡大等がある現状を第4波と捉えることについての尾身参考人の見解
 - イ 致死率が高まるとの見方がある英国型変異株による影響に鑑みた感染対策及び緊急事態宣言発出基準を定める必要性についての尾身参考人の見解
 - ウ 国が新型コロナウイルス感染症の標準治療の確立を支援する必要性についての尾身参考人の見解
- (3) 地域医療構想関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の基準で作成した436病院の再検証対象医療機関のリストを白紙に戻して再検討する必要性についての尾身参考人の見解
 - イ 地域医療の根幹をなすプライマリーケアを担う医師が不足している現状についての尾身参考人の見解

大島敦君（立民）

- (1) 視覚障害者に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る各種給付金の情報提供関係
 - ア 取組状況
 - イ 取組状況に係る厚生労働省通知の有無
 - ウ 政府広報室がラジオ媒体を用いて政府全体のワンストップ窓口を案内する必要性
 - エ 厚生労働大臣が広報を推進する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 尾身参考人が考える感染症対策のメリハリの内容
 - イ 感染力が高い変異株の流行に備えた対策の在り方に関する尾身参考人の見解
 - ウ 3月24日に発出された医療提供体制整備に関する事務連絡に対する都道府県の対応状況
 - エ 今後の新たな感染症の流行に備えた病床規制の弾力的な運用の必要性
 - オ 更なる財政措置の必要性
- (3) 持分なし医療法人への移行計画認定制度関係
 - ア 令和2年9月末で期限切れとなった制度を復活させる理由

- イ 同制度の今後の方向性
- ウ 中小企業の事業承継に係る相続税・贈与税に関する取扱い
- エ 同制度の目的
- オ 同制度の在り方を精査する必要性

稲富修二君（立民）

- (1) コロナ対応医療従事者等慰労金法案（衆法）関係
 - ア 医療従事者等に慰労金を再度支給する理由
 - イ 保険薬局の薬剤師を支給対象者とした理由
 - ウ 医療従事者等に対する更なる支援の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 感染拡大から1年が経過した現在における課題についての尾身参考人の見解
 - イ 現在が従来の新型コロナウイルスから変異株に変わる途中にあるという認識についての尾身参考人の見解
 - ウ 第4波が変異株の感染拡大で起こる場合の感染者数の推移の見込みについての尾身参考人の見解
 - エ 尾身参考人の言う「見えない感染源」等の具体的な内容及び対応策
 - オ 学生のうち大学生に対してのみに自粛が要請されている理由についての尾身参考人の見解
- (3) 3月24日に発出された新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備に関する事務連絡関係
 - ア 同事務連絡が必要な理由
 - イ 今冬において確保病床数と実際の受入可能病床数が必ずしも一致しなかった理由
 - ウ 緊急的な対応方針の決定が4月中で計画の見直しが5月中では遅いとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - エ 同事務連絡に基づく検討により見込むことのできる積み増し病床数の想定
 - オ 病床確保要請に当たり減収分を補填するなどの支援をする必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症の治療薬の研究開発に対して十分な支援を行う必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 3月24日に発出された新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備に関する事務連絡関係
 - ア 同事務連絡のポイントは「最大」を想定したコロナ病床を求めていること及びそれらの病床が「即応病床」であることの確認
 - イ 「最大」の意味
 - ウ 同事務連絡に基づく検討の結果として病床数が現在の確保病床数より減少する地域がある可能性
- (2) 医療法改正案において医療計画に新興感染症対応を位置付けることの趣旨
- (3) 地域医療構想関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症対応において公立・公的病院の貢献や病床確保の重要性が確認される中で医療法改正案により病床削減に対し消費税を財源として全額国庫補助を行うことは矛盾するとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 病床機能再編支援給付金関係
 - a 総申請件数及び厚生労働省が統合再編の対象とした436の公立・公的病院からの申請件数
 - b 令和2年度の申請実績に鑑みて医療法改正案において同給付金を恒久化したのかの確認
 - c 7割の都道府県から同給付金の申請があったという事実について検証する必要性
 - d 申請した医療機関の情報を開示する必要性
 - e 令和2年11月26日の事務連絡における支給額算出のための1床当たりの単価の算定根拠
 - ウ 病床削減を国が全額補助することが病床削減への誘導となっているという指摘に対する厚生労働

大臣の見解

エ 病床削減を伴わない医療機関の施設の建替えに対しても地域医療介護総合確保基金による支援が受けられることの確認

オ 病床機能再編支援給付金の算定根拠を参考に新型コロナウイルス感染症による医療機関の減収補填を行う必要性

(4) 医師の働き方改革関係

ア 地域医療が危機に瀕している背景に医師不足があることの確認

イ 医師の働き方改革において地域医療に従事する医師の時間外労働の上限が年 1,860 時間以下となることにより医師不足に拍車がかかるとの懸念

青山雅幸君（維新）

新型コロナウイルス感染症関係

ア 今回の新型コロナウイルス感染症対応は「医療システムを守る戦い」と認識しているとの意見に対する尾身参考人の見解

イ 高齢者施設や医療機関への対策を優先すべきとの指摘に対する尾身参考人の見解

ウ 高齢者施設や医療機関での抗原検査関係

a 頻回かつ全員への抗原検査を実施すべきとの指摘に対する尾身参考人の見解

b 高齢者施設における抗原検査及びPCR検査の実施割合

c 週 1、2 回程度抗原検査を実施している高齢者施設の割合の把握の有無

エ 疫学的データの収集関係

a データ収集に力を入れるべきとの指摘に対する尾身参考人及び厚生労働大臣の認識

b 国立感染症研究所やクラスター対策班へデータ分析の専門人材を配置する必要性及び一定の地域で毎日の抗原検査を実施する必要性

高井崇志君（国民）

(1) 総合支援資金の特例貸付関係

ア 高井委員のツイッターに寄せられた意見を通覧した厚生労働大臣の感想

イ 不承認後の再申請への対応の改善及び不承認の理由の開示の必要性

ウ 社会福祉協議会の人員体制を強化する必要性

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種の電子証明書を発行するとの報道の真偽及び発行に向けた検討の状況

(3) 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関関係

ア 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金関係

a 予算額に対する申請額の割合が 6 割にとどまっている理由及び未執行予算の使途

b 医療ひっ迫を防ぐため予算額を増やし補助対象を拡大する必要性

イ 防護服の廃棄費用に対する補助の必要性

ウ 国公立大学病院における重症患者の受入れ関係

a 国公立大学病院の受入れ率及び受入れ率が低い理由

b 東京大学病院の受入れ率及び受入れ率が低い理由

c 文部科学省が国公立大学病院に対して受入れを要請する必要性